

# NISSAY IT REPORT



団信ビジネスの環境変化と保険会社に求められる対応



ニッセイ情報テクノロジー株式会社

2026.2

## はじめに

当社は、2014年に金融機関と生命保険会社をつなぐ団体信用生命保険\*<sup>1</sup>（以下、団信）告知査定ソリューションの提供を開始し、2017年にはローン申込者がWeb上で手続きを完結できるペーパーレスソリューション（団信WEB）を実現しました。

2025年には、融資ITの進展や団信マーケットの変化を見据えて基盤を強化し、より柔軟で安定したサービス提供を可能にする体制を整えました。

本レポートでは、今後さらに発展が見込まれる団信に関連するITソリューションについて、具体的な事例や方向性を交えながら、保険事業者の皆様にご参考といただけるポイントをご紹介します。

\*<sup>1</sup> 住宅ローン契約者が死亡または高度障害になった場合に、保険金でローン残高を返済する保険

## 住宅ローンを取り巻く最新状況

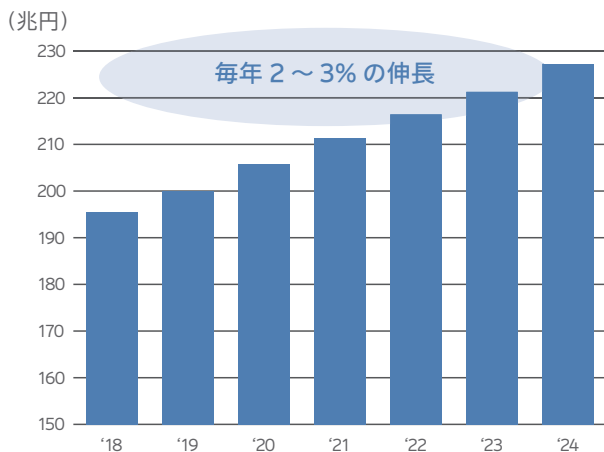
近年、住宅ローン貸出残高が毎年2～3%のプラス成長を見せていることから明らかなように（図表1）、住宅ローン市場は低金利や住宅ローン減税制度の影響を受け、堅調な成長を続けています。これに伴い、団信の新契約高も拡大しています（図表2）。

住宅ローンと団信の関係性が一層強まる現状において、団信は金融機関の差別化要因としての重要性を増しています。住宅金融支援機構の調査\*<sup>2</sup>では、フラット35以外の住宅ローン利用者が住宅ローンを選んだ理由として、「金利の低さ」に次いで2番目に「団信の保障内容」を挙げています。

金利競争が限界を迎えるなか、団信の保障内容を強化し、加入者体験を向上させることが、顧客獲得における新たな競争軸となっています。

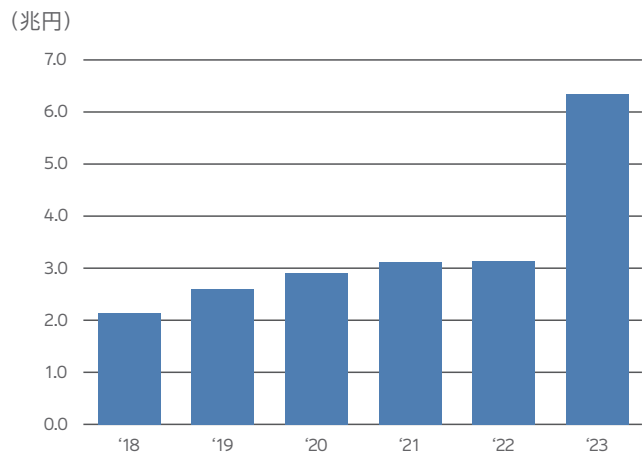
\*<sup>2</sup> 住宅金融支援機構 住宅ローン利用者の実態調査  
【住宅ローン利用者調査（2025年4月調査）】

図表1 住宅ローン貸出残高の推移



出典：住宅金融支援機構「業態別の住宅ローン新規貸出額及び貸出残高の推移」より作成

図表2 団信新契約高の推移



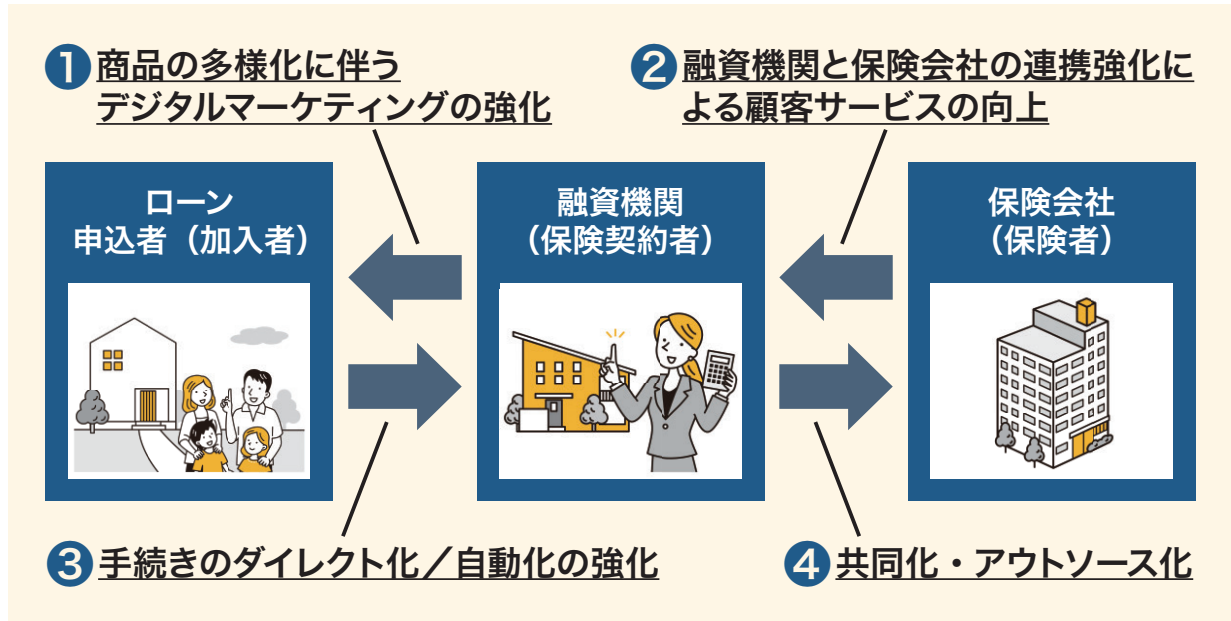
出典：一般社団法人生命保険協会「生命保険の動向」（2018～2023年度）より作成

## 団信ビジネスを取り巻く環境変化と打ち手の方向性

図表3のとおり、今後の団信ビジネスにおいては、融資機関と保険会社の連携強化（②）と手続きのダイレクト化／自動化（③）を中心に環境変化が進み、それによりマーケティング強化（①）と事務共同化（④）が加速し、業界全体が高度化すると予想されます。

既に一部の保険会社では実践が進んでおり、今後のトレンドとなる可能性があります。

図表3 団信ビジネスの今後の方向性



### 方向性 ①

#### 商品の多様化に伴うデジタルマーケティングの強化

当社が考える  
打ち手

- ・ 特約の充実や疾病保障などの団信商品の多様化に対して、Web上でのリコメンド機能やパーソナライズ提案を提供する
- ・ デジタルマーケティングで申込者属性に応じた商品選択を支援する

### 方向性 ②

#### 融資機関と保険会社の連携強化による顧客サービスの向上

当社が考える  
打ち手

- ・ 融資申込情報を活用し、団信手続きを簡素化する
- ・ 住宅ローン審査に先駆けた団信審査により、顧客の安心感を高める
- ・ 融資機関と保険会社が情報を掛け合わせ、申込者属性に応じた商品開発を推進する

### 方向性 ③

#### 手続きのダイレクト化／自動化の強化

当社が考える  
打ち手

- ・ 融資申込から団信加入までをシームレスに統合することで、申込者は「融資手続きの一部」として団信加入手続きを完了できる
- ・ 引受査定の自動化により審査結果を迅速に回答し、ユーザー体験(CX)を向上する

### 方向性 ④

#### 団信バックオフィスの事務共同化・アウトソース化の進展

当社が考える  
打ち手

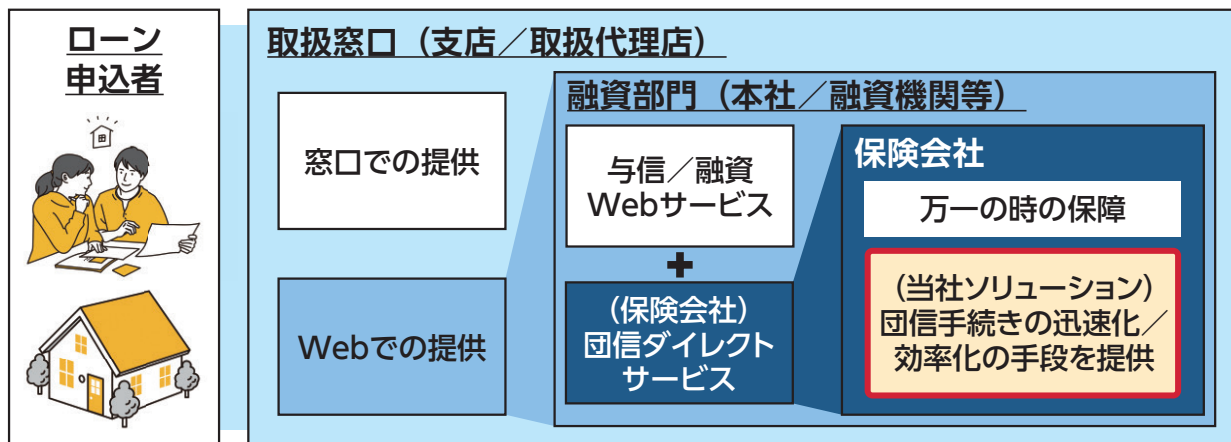
- ・ スケールメリットを活かした共同化により、保険会社の事務負担の軽減とコスト削減を実現する

## 当社が提供するソリューション

当社は、2017年に開始した団信WEBソリューションにおいて、融資機関とのデータ連携機能（前頁②）を備え、一部金融機関ではマイページからワンクリックで団信手続きにアクセスできる仕組み（前頁③）を実現しています。また、2025年には基盤強化を行うなど、今後の環境変化を見据えたさらなるソリューション展開を検討しています（図表4）。

また、仙台を拠点に団体保険事務システム共同化事業（前頁④）を推進し、団信業務を含めた団体保険の効率化と高度化を進めています。これまでのノウハウを活かし、RPAやAIの活用による事務自動化にも取り組み、保険会社様にさらなるスケールメリットを提供してまいります。

図表4 団信ITの仕組みと当社ソリューションの提供



## さいごに

金融サービスのデジタル化は今後ますます加速し、団信もその進化の一部として再定義されるべき時代を迎えています。当社は、こうした変化を見据え、顧客体験の向上と業務効率化を両立するソリューションを提供し続けます。

本レポートが、皆様の検討の一助となれば幸いです。ご相談の機会をいただければ、共創パートナーとしてお力添えできることを願っております。

## 執筆者のご紹介



### 二宮 玄

企業保険ソリューション事業部 担当部長

生命保険会社・共済団体の業務改革プロジェクトを多数統括し、プロダクト導入やシステム開発をリード。現在は、さらなる事業発展に向けて戦略ソリューション提供を推進中。

お問合せ先 企業保険ソリューション事業部

E-mail : [info@nissay-it.co.jp](mailto:info@nissay-it.co.jp)



## ニッセイ情報テクノロジー株式会社

〒144-8721 東京都大田区蒲田5丁目37番1号 ニッセイアロマスクエア

<https://www.nissay-it.co.jp>

※本文中に掲載されている商品名およびサービス名は各社の商標または登録商標です。  
All Rights reserved, Copyright©2026 Nissay Information Technology Co., Ltd.

（本誌記事の無断転載・コピーを禁じます）  
2026年2月発行 NIT2025-150(企ソ002)12

